

## 令和7年度 第2回公立鳥取環境大学:教育研究審議会 議事要旨

- 日 時 令和7年11月20日（木） 10：00～12：07  
○ 場 所 本部講義棟3階 大会議室（対面会議）  
○ 出席者 小林朋道委員、坂口裕樹委員、石井実委員、宇佐美誠委員、植田紀子委員、足羽英樹委員、根本昌彦委員、張漢賢委員、吉田高文委員、今井正和委員  
[10名/12名]  
○ 欠席者 河井登志夫委員、中山実郎委員

### 【議事】

#### 1 前回議事要旨の確認

原案のとおり承認された。

#### 2 協議事項

##### （1）令和8年度重点取組事項（案）について

事務局から令和8年度重点取組事項（案）について説明があり、意見をいただいた。

（主な意見等）

- （1）アの成長実感を高める教育課程の検討のところで、学部学科再編については、結構ハードルが高く、入試について2年前ルールというのがあり、全部決めてしまわないと入試広報が出来ないが、受験生に対して2年前に既にこんなことをやるというのを公表しないといけない。出来たらその時点で大学入試共通テストでは何を使うか、受験科目を何にするかとか受験者が不利になるので、そうするとスケジュール感はどうなっているのか。中期計画の期間が6年、今2年目であり、あと4年。前半2年で粗を決めて、その時点で入試広報しないと間に合わなくなる。どんな感じか。
- 令和10年度に新しい学部のスタートを考えている。2年前ルールがあるので、令和8年4月にはあらかじめ学科の事、入試の内容などについても公表できるような形で進めようと取り組んでいるところ。また文科省とのやり取りの中で届出でいいと。届出にも2種類あって、本質的な教育目標に変更が無ければ、特に面倒な書類も必要ないと、軽いレベルの変更で提出すればいいと聞いている。確かに再編とか改編とかになると非常にハードルが高い。今回については非常に軽微な提出でやれると。
- ・ ポイントは何かというと、学位名称が変わるかどうか。学位名称が変わらない場合は、届け出でいいと思うが、学校教育法は学部と学科の2階層を認めている。この2つの階層について改編しなければ、学科の下に付けるカリキュラムコースは何やっても構わない。教授会レベルですればよいので、それは再編というのかなと逆に思う。学位名称や学部学科の構造が変わらないのであれば、逆に再編ではないのではないかと思う。
- 今、環境学で学位を出しているので、それについても大きく変わらない。事を大きくアピールするするために再編とか新しい学科が出来ましたというような、間違ってはいないけどもインパクトを与えるような、大学が変わりますと言う様な誇大広告は良くないが、この時期に何とかイメージをアピールしたいと思い、再編と言う言葉を使っている。十分確認しながら進めていく。
- ・ キャップ制についてどういう考え方で上限を決めるのか。年間何単位認めるのか。
- 現時点では、半期24単位で考えている。新しい教育改革の中で、課外授業の確保、1単位45時間、年90時間の確保が現実的にどうかというところもあるので、それを目指してとなるとキャップ24では1週間のうちとても難しいだろうという事でいろいろ検討し、次のカリキュラム改革では22単位に落ち着きそう。

- ・ 学生の色々な質のバラツキがあって、すごくよくできる子にとって、早めに単位を取って研究をもっと早い段階でという考え方もあるだろうし、それも全学的に統一してしまうのか。
- 意欲のある学生については、卒業必要単位数を超えても受けたい学生もいるし、また就職とか卒論とかがだんだん早まってきている事も鑑みている。
- ・ 卒業がなかなかできない子にとってある学年ですごくやる気が出て、今までの遅れを取り戻すというチャンスを潰してしまう可能性もある。色々難しいところ。
- ・ まさに大学生の自分の子どもに「これだけしか授業取らないの」というと、「取れないんだ、上限があるって」と言って、そうなんだと親の気持ちと本人の気持ちのなかで、もっと学びたい関心のある授業があっても出来ない。ちょっと外れるかもしれないが、単位にならなくても聴講は可能というものがあるのか。
- 卒業単位数を超えて取ってくれる学生も実際いる。
- ・ 限られた教室の部屋であるとかスペースの問題で受けれないという事に関係なく、関心があれば参加できる授業の形になっているのか。
- 実質的にはそうなっている。24単位の場合は、3年次の半ばくらいで或いは早期の段階で全部取ってしまうというケースもある。やはり大学として考えているのは科目が順次進行するなかで3年次になっても、学修を続けて欲しい思いもあって多少減らしたという経緯もある。先程も話があったが、授業時間以外の学修もやってほしい思いがあり、我々が共通認識を持っているのはその為の課題であるとか授業外で勉強できるような、そういう課題を出すとかいろんな工夫をしながら授業外でも学修できるような形に持っていく思いもあって。そうすると、あまりキャップを高くするとそれが実質的に不可能になってくるので、少しゆとりを持たせたという意味もある。
- ・ かしこい学生はGPAで評価されるので、そうすると必要な単位だけ取って高い成績を維持したいという学生も出てきて、高学年になったらもう授業受けないという学生も出てきたりするので、キャップの単位を減らすと、3年生の後期まで必要な講義を受けるというのも有り得るなど色々なことがあって一律的に決めるのは難しい。
- なかなか学生も色々作戦を立ててくる。大学側も責任を持ってカリキュラムを組んでいくところもあるので、3年でも少し残った状態で学修していく形式を見せて、文科省の評価も考慮しながら22単位で収まったというところ。
- ・ 学校教育法で、授業を1時間取るためには予習に同じ時間、復習に同じ時間で24時間はみんな同じなので、そんなに授業を一杯取れるはずがないだろう、というのがキャップの原理。キャップを半期で何単位取れるかを多くすると、2年位で全部終わってしまって後は遊ぶという事なので、それは多分計算上無理だと思う。24前後くらいになると思う。テクニカルな質問ですが、今期間短縮はできるか、3年で卒業する学生が大きいんじゃないかな。それを持っていると、ある程度3年で終わるくらいにしておかないと良くないので、遊ばせない程度もあるし、でも優秀な人は早期卒業で3年で修士に行ってもらいたいというのもあるので、その辺がせめぎあいなんじゃないか。
- 今文科省は大学院に力を入れている。その方策として4年次から大学院の科目も取ってそれを1年間とみるやり方もあるという話もある。なかなか本学ではそういうところにはまだ行っていない。今言われた、2単位が授業自体が90分でこれを2時間とみなして授業外の学修も込めて60時間、それが本来の出発点だったのですが、文科省にその点について尋ねたことがあったが、ちゃんと理解してできれば、授業外の学修もそれほど時間を取りなくてもいいですよというあやふやな、カリキュラム困っているんですよと、そういう点もあってその辺が柔軟に考えていかなといけないと思っている。うちとしては22時間としている。
- ・ 期間短縮卒業、卒業と言わないかもしれないが大学院に行くというのを持っていないようですが、世の中は圧縮する方向に行っているので、次の議題だと思いますが、教育改革の中に入れてもい

いんじやないかと思う。他の大学に後れを取る可能性がある。やる人がいるかどうかは別だけれども、そういう制度を持っているというのが大切だと思う。

- 幸いにしてこれから続くかどうか分からぬが、大学院に学内から進む学生が増えてきている。それはいい傾向だと思うが、それを保証するような何か制度はこれから考えていかなくてはいけない。
- ・ 世の中の偉大なこれまでの人たちは大体20代で業績を出して、30代頃がこれまでの偉人の人たちの年代。なので3年で学部を出て、場合によっては修士も短縮して余裕を持って修士も出ればそこで大活躍してもらうというのは頭が腐らないうちでいいんじゃないかな。重要なコミットではないのかな。社会の中でも少子化で人材不足があるので、優秀な学生は外に出す。大事な視点ではないかな。
- 社会の急激な曲がり角の中で、そういう発想は現実に我々もあまり真剣に具体的に考えたことが無かつたが、そういう制度とは遅れないように考えていきたいと思う。
- ・ (1) イの授業科目の目的を明確に記載するとあるが、これまで実態としてどんな感じだったのか。今文科省の方針で具体的に書くようにと、以前より強まってそれぞれの大学で進めている。長年にわたって授業された先生は、以前のやり方を踏襲してしまうので、例えばいくつかのやり方が有るかと思うが、最近はオンライン上でシラバスを入力する時に、一定の内容が入力されていないと次にいけないという風にしてしまう、一度作る時に手間がかかると思うが、そうするとチェックをしなくていい。自分のところでは全学共通科目はチェックをする委員会があつて、がつ、とやるが大変な手間で、教員がその一部を担うときには、教員が時間を使うし、そうでなければ事務の方々。システム上そういう風にしておくと次へ行けないので、ちゃんと書くというのが1つある。それと絡めなくとも、入力例を細かく書いてしまうと、例えば大学によって方針が違うと思うが、各回の授業のテーマまで書くのが大学の方針の場合は、そういう入力例を書いてそれに併せたものを教員がやるように誘導してしまう。というようなやり方など色々あるので、現在の時点でどんな感じなのか教えていただきたい。
- 現在シラバスの書き方については、来年からシステムを導入してオンライン上でとまさにやっているところで、チェック項目を作つてそれにちゃんと書いてあるかについては、今考えているのはシステム上というより教員同士が見合いながらチェックしていくのを考えている。目的、到達目標についてもルーブリックのようなものを作つて、この授業ではこの項目を評価するよと学生に見える化するような形でいく事をシラバスの中で作つてはいる。
- ・ 入力例は少し検討すれば、こちらの方は手間いらずでシステムを構築しなくても大丈夫なので、例えば成績評価を明確化するようにという話があるが、その時にこれとこれを考慮するというだけでなく100点満点のうち何点は小テスト、何点は平常点というのを書いた方が良い。ただ、先生によっては理解がずれているケースがあるので、そういうものを入力例としておくと皆さんに誘導されるのでいいかなと思う。
- 実際にある先生のものを少し出して見せたりもしている段階だが、おっしゃられるように細かいところを見せていくという事を考えていきたいと思う。
- ・ 自分のところも人数が多いので、委員会でピュアレビュー的な事も含めて学部レベル、学科レベルをやって全学的にも入れているかどうかを見るというのは凄く大変。そのシステムはシラバスを途中でさぼつたら他の事が出来なくなるというシステムを持っているという事か。
- ・ →それぞれの項目が空欄というのが物理的に可能かもしれないが、枠が決まっていて必ず何か書かないといけないと入力例が全部の項目についてあるので、誘導されるようになっている。レギュが入るのでここは直せとなる。
- ・ シラバスは元々学生と教員との契約書というのが前提なので、ユーザーの立場を忘れてはいけない。学生は何をしたらどういうことになるのか、何回出席しないとダメというのを明確にする契約書という事を前提に考えて欲しい。

- ・ (1) エのグローバル人材のところで、以前にも触れたが、海外大学との連携は非常に意義あることだが、非常にお金と手間がかかる。現在日本の大学には、大学院レベルでは特に留学生が沢山いて英語で研究をして授業を受けてを当たり前にやっている留学生がいる。その人たちを呼んでくる手がある。そういう他大学とのコネクションがあつて教員レベルでアレンジが出来ると指導生を送り込んでもらう。そうすると国内交通費等で済んで、実際に英語のディスカッションをする。かなり柔軟にできると思う。人数も大学によってはかなり確保できる。先ほど言った海外の連携先との交流も大変重要であるが、予算をもう少し抑えつつ効果を出す一つの手として、国内の留学生に着目するのも有るかと思う。また、(4) アの研究支援体制で若手研究者の活性化という事でこれも大変重要な事だが、自分が所属している研究科では若手に限って助教と准教授しか申請できないが、研究支援でプロジェクトの提案をしてもらって、科研に申請したが通らなかつた研究者に限つて支援をする枠組みを持っている。これだと科研に申請することのインセンティブが非常に高まる。万が一ダメでもバックアップでいくらか大学で支援してもらえるので、研究のプロジェクトを始められる。その代わり予算規模は小さくなる。というようなやり方とかいろんな取り組みがあると思うが、これまでどういう枠組みで支援をされていたのか教えて欲しい。  
→ 海外との交流もオンラインだとなかなか人が集まつてこない事もあり、多面的に検討しているところ。また本学には英語村があり、英語村には海外、特に鳥取大学の留学生にアルバイトスタッフとして入つていただいている。英語村の中でチャットで交流し英語に触れて楽しんでいる。引き続き英語になじんでいけるようにしていきたい。研究支援については、特別研究費の助成を設けていて、1件につき最大700千円までとし、年間予算としては10件として公募をして、審査をして採択している。重複で沢山あった場合は若手の方を優先するという風に行つてはいる。先ほど言つたような落ちた方へのインセンティブは考えていない。外部資金の確保にはインセンティブは全体での大きな課題かと思う。
- ・ 外部資金だと3割が大学に入つてくるので、研究者ももちろんだが、大学に取つても重要な事なので、インセンティブを強めるという事で検討していただきたい。  
→ 国内の大学に来て英語で授業を受けている学生をこちらに来てもらうのは、本学では今英語で授業をやつてはいる科目は1つしかない。学生の英語力がまだ不十分であつてそういう状況である。英語は実践的な自分の専門であるとかその中で使うというのが、非常に重要だと思う。そういう意味では経費も掛からずに、国内に既に来られている方に来てもらうやり方はいい方法かと思う。教員からも学生になかなか伝わらないという悩みを聞いている。英語村の場合は鳥取大学の大学院の留学生の方が専門的な事もやりながら機能的には同じような所にいっていると思うが、内容が専門的な授業という訳ではないので今後そういう方向も検討していきたいと思う。科研費の申請支援として外部の会社に添削をしてもらつてはいる。そういうことを繰り返しながら、ポイントとか研究の視点とかも若手研究者の気付きになつてはいる。落ちた場合も次に特別研究費という形の助成がある。科研費でやろうとしていたことを続けるという形で使われている方もいる。
- ・ (4) ウの学びの場の提供では地元の高校がお世話になつてはいる。(5) の安定的な経営の確保に繋がる地元の高校生が環境大学で学ぶ意義、卒業後どのような道筋を描いていけるのかが大きな選択の岐路に立つてはいる。学部学科の再編についても学生目線でここで何が学べてどんな先が見えてくるのかが選択に繋がると思う。そういう意味では学びの場の提供から情報発信、志願者確保、県内入学率の向上と一連のものだ。これらをどう具体化するかが大事な戦略になる。例えば、昨年度県のPTA連合会でお世話になり、県内4大学の学長と会を持ちとても評判が良かった。中学生も会場に来ていて、保護者もたくさんみえていた。それぞれの大学がどんな方向性を持ってどんな取り組み、学びをしているのか非常にいい話になつた。あんな形で低学年の中学生、高校生等からこの環境大学、鳥取大学が地元大学としてきちんと繋がっていくようなそういう取り組みの具体化を進める事が大事だと思っている。ひいてはそれが県内就職の30%の目標達成に繋がっていく。一連の流れを見越した具体的な方策をこの目標から具現化されていくと大変ありがた

い。

- PTA 連合会の取り組みでしたが、それを強烈に認識したのは再編手続きの中で有識者会議を設置していて PTA の方にも参加いただいている。お話を聞くと伝わっていないという事が実感として感じた。保護者の方へ大学のやろうとしていることを伝える場があれば、そういうものをもう少し増やしていくべきだと感じた。こちらとしては、高校生や教員に伝えたことが保護者にも伝わるのではと漠然と思っていたがそういうわけにもいかないと実感し、そういう場は作っていきたい。たまた改編に向けて地元の産業界の方に説明を行っているが産業界の方もそういう印象を持たれているのかな。地元にいろんな企業があるのにあまり知られていないという認識を持たれている。一つの試みとして長期間地元の企業、団体、地域の人との繋がってもらいたい思いがあり、学生がチームを作つて同じ企業と長期間交流していく科目を作つた。こちらの意図としては、企業については色々説明をしているが、もう少し踏み込んで理解していただきたいという思いがある。学生も保護者にももっと知つていただきたい。
- ・ 県内入学率はどの程度か。 またそのうち県内就職はどの程度か。
- 県内入学率は 21%あたりを推移している。そのうち県内就職は 6 割程度。
- ・ 自分のところは 7 割程度。地元の入学者が一人でも増えれば率は変わらないにしても絶対数としては地元に就職してくれる。かつては県内の公立高校から入つていたが、それがなかなか入つてこれなくなつた。そこがすごく大きな問題で、受験のお手伝いは出来ないが、何かご支援できることがあればという事と、敷居を下げて受け入れて中でリメディアルする。そこらが現実問題として迫つてゐるなというところで、校長先生の話を聞いても、かつての有名私学に入れるというのがあくまで大きな目標で地元の大学はそれほどの評価が無いという意識を強烈に変えて行つていただき必要も有るうかなという所で強い連携をさせていただきたい。自分のところなり、環境大に入って教育してもらえば、出口は良いと思っている。国公立の学生が欲しいという国内の企業はものすごく多いですからそういうところをもう少しうまく使えればいい。
  - ・ →高校における進路指導の在り方が問われているのだろうと思っている。少子化の中でグローバル化で外向き志向が強まつてゐる中で、一番の根幹は保護者の意識が一旦鳥取を出て来いと、またその選択が沢山出来る大学が国公立はともかく私学は幾らでもという中でそういう選択が増えている。そこにやはり地元に目を向けさせる高校における進路指導をしっかりとしていく事は、これは教育委員会の責務と思っている。大学側だけの責任ではなく、地元にこんなにいい大学があるそしてそこでこれが学べてこんな風にあなたの将来が描けるという事を指導するのが眞の意味での進路指導だと思っている。最終的にどの道を選択するのかは生徒、保護者であつてもその選択肢をしっかりと高校生に伝えている事、これが大きな責務だと思っている。よりその視点を大事にするように学校現場に働きかけをしっかりとしていきたいと思う。
- 本学では 2 学部あるが、環境学部は県外から來て地元に残る、就職する率が高い。これをどう見るかというと鳥取の良さを知つて鳥取で働きたい、就職したい、それは本学の教育の特徴もあるし、経営は県内から來た学生が県内へ就職するのは 6 割という差があるが学部によって差がある。18 歳人口の減少もあり、大学としても存続していかないといけない。公立も数が増えて從来のネームバリューよりは詰まつてきたという感じもあり、その中で存続していく面も考えていかないといけない。学生の希望とまく合うような教育なり学内の指導、取組みをやつて行かないといけない。
- ・ 自分のところには IR 室があり情報を集めているのに生かせてないと感じている。オープンキャンパスはやって当たり前のことだが、実はそこに来ている学生のほとんどは入学できていない。オープンキャンパスというのは入りたいところを見に行くが実際受験の段になつたら入れないとなつてゐる。しかしやらないわけにはいかない。こんな研究とか教育をやつてゐるという事と受験生がマッチしない、その辺りを環境大学とも別の機会に議論したい。学習ポートフォリオは今後絶対広まつていくべきもので、例えばプロスポーツ選手はやたらスタッツといつて数値的に

能力を示す。自分の足りないところを上げるとか或いはその人を取ろうとするところはスタッフを見て評価する。だから学生も自分がどんな能力を持っているか、企業にそれを見せてそれをアピールして取ってもらうとかという所で絶対必要になるのに全然普及していない。環境大学ではどのくらい普及しているのか。学生がデータを入力しないとどうしようもない、教員も指導しようがないという状況をどうにか打破したい。

- ポートフォリオについては、数年前から取り組んでいるが、おっしゃるように学生はなかなか書いてくれず、一部の学生にとどまっている。今回の改革の中でポートフォリオについても言及していて学生の成長を図る中でチューターの先生と学生が面談して確認していく事を、面談日を設定して必ずそこを書いてもらうような時間を設けて行こうと考えている。内容についてもシステムで検討しているところで出来るだけ簡便に書けるようにとやっている。ただ大仰に面談の日とすると心理的にこの日にはこれが有るから単に出せばいいというだけではなく、こういう行事的な物があって、出して面談をしないといけないんだな、そういう心理的な工夫もしながら進めていかないといけない。どうなるか分からないうが、学生に寄り添う、個性に応じた接し方をして行くという意味では、一人ひとりを大事にしていかないといけない。この点については力を入れていきたい。
- ・ ポートフォリオに入力しないと成績表を見れないようにしてしまうとか、かなり強制的な事をしないといけないのかなと思ったり。
  - ・ 各学期の履修登録をする時にポートフォリオ入力をセットにするとシステム上してしまえば、必ず更新してくるので、大学の方針としてもポートフォリオを重視して学生に寄り添うというのが方針であるのであれば、それに基づいて学生にシステムを与えればよろしいかなと思う。
  - ・ 自分のところも予算的な事がネックになって、やりたいのは山々であるがシステムを変えるのに膨大な費用が要求されるのにジレンマがある。

## (2) 教育改革の推進について

事務局から教育改革の推進について説明があり、意見をいただいた。

### 〈主な意見等〉

- ・ 今ある職業は10年後には無くなると言われているが、1つはデジタル、DX 最近はAIが加わり予想が付かないくらいに変わる。前のDXの時は学生の対策としては、資格を取る事を重視して、資格の取れる大学を選ぶ傾向だった。今は資格ではケリが付かなくて自分から何かやらざる負えない時代になった。起業、自分でベンチャーを立ち上げていくような、世の中とは関係なくやるぞというような時代に入っていくんじゃないかな。改革の視点として今ある就職先に学生を就職させるという考え方をやめて、そんなものは無いかもしないので、自分を作る場合によっては事を起こすというような姿勢の教育が必要じゃないのかな。環境系の中に分野が3つあるが分野が学科なのかとみてたので、学科構造を変えるので文科省の申請が必要なのかなと思ったのでこれがどうなっているのか聞きたい。今の学生か日本人の特性なのか大学に入ってくる時に進路が明確に決まっていない学生が大部分。例えば大きくなくくりで環境系の中で分野を学生に選択させるのであれば、最初は環境系で取って1年くらい考えさせて2年の時に分野を選ばすという構造が良いのではないか。そういう改革をやっていて、入口で先ず高校から来る学生は進路は決まっていないだろうと決め打ちをして初年次ゼミナール全学ぶち抜きの小クラス式のゼミ形式で、先生が何かするのではなく、先生は見ていて学生にいろんな課題を与えて学生同士がコミュニケーションをして自分の人生を決めて行くような構造を作ってその後に選択するようにしては。入口で何か自分の人生これからどうするかを考えさせた方が良いのではないか。全学共通教育が後送りになっているが、入り口付近で入門ゼミみたいなものを行って、高校生から大学生への脱皮ができる教育を入れるのをお進めしたいと思う。環境系が学部相当で分野が学科相当なのかお聞きしたい。

- 今の想定では、環境学部の中に生物保全学科を1つ立ち上げ、今の環境学科はそのままにしてその中にコースをサスティナビリティ分野と地域デザイン分野に考えている。高校生は人生経験も少なくあまりはっきりしていない。また、はっきりしていても自分が思っているような物なのかどうか入ってその後わからない。入ってから1年なり過ごしてみてから、自分が思っていたことと、実は別の方が自分に合っていたと思う事もある。名称はどうなるか分からないが、サスティナビリティと地域デザインについては、1つの学科で決めるのは2年になってから。その構造がそのまま生きる。生物環境保全学科については、これから大学を考えた時に今本学に入ってくる学生で一番合理的な調査はオープンキャンパスだと思っている。全国の志願者候補の学生に公募して来てくださいと。コロナ禍の時にオンラインで行った。この先生はこういう分野をやっていると示して予約制にして希望者を募って行った。やはり生物系がかなり多かった。ここはコアなところで、しっかりと全国から集めたいと。これについては入って色々考えてというよりも入った段階で来てもらおうと。ただし、ここの学生はこれから事を考えた時に経営とかも大事だと解って経営の事を学んだりも可能だという現状がある。入ってから変わっていくというケースも多々あるので、こういう形態にしている。これから職業については、おっしゃるとおり思わぬ変化がある。単純作業はAIが取ると思っていたが、現場の色々な判断が必要でAIにはむしろできないとか医療、裁判など高度といわれているところが実はAIがかなり代替できるようになったと意外な発展がある。本学としても12の力、人間力というものに力を入れて伸ばしていく。鳥取大学もベンチチャーに力を入れている。その発想はすごく大事である。学生は力はあまりないが、いい発想をする。それが地域での長い付き合いの中で新しい発想も少しは出ている。そういうことを意識してこれから進めていきたい。新聞社の調査で鳥取は人口当たりのベンチャーをやっている人数が全国1だという。本学でも鳥取グリーンベンチャーという科目を作って実際ベンチャーを行っている方に来ていただいて話を聞いたり現地に行ったりしている。これからは学部レベルの専門性で生きていくというのはなかなか難しいのではないかと思っている。
- T字型教育1点だけ深く掘るのが専門性だが、それでは生きていけないので、幅広い視野を持つことが必要。それを狙って環境に入っても経営が取れるというより、むしろ経営は取らせなくてはならない。それとピッチトークというのがあり、それを英語でやる。例えばエレベータートークで社長と一緒にいた社員が、社長が降りるまでに自分のやりたいことを英語でアピールするというのを以前行っていた。ピッチトーク、エレベータートークは短いフレーズで言いたいことを全部言う。どちらかというと手紙とは違ってSNS型である。いきなり本題から入って行って言いたいことを言ってその気にさせる。そういう英語を勉強させると結構伸びる。是非ご検討ください。

→ 学生による魅力づくりをやると、学生からいろいろ意見を聞いて発案してもらって可能ならばやる事を続けている。そういう発想だと思う。

  - 取る時には分野を選ばず一定の学生を取る。その後専門性を持って課題を解決する事で各学部という事ですが、地方大学の多くが1学部1学科制とか、2年生くらいからコースに分かれしていく。そこで問題として最初何をやりたいかわからずに入って1年間考えて自分はこっちに行きたいとなった時に本当に選べるのか。選ぶときに希望は聞くが結局成績なんですよ。そうなった時にもっと差別化が始まってしまう。成績の良い子が希望する分野があって、逆に成績の悪い子ばかりが来る分野が出来てしまうというのは、どうしたらよいのか。
  - →その方式はもともと東京大学がそうで、理科1. 2. 3とか。大々くりで取ってその中で競争が必要。ただどうしてもそのような事は起こる。教員、施設の問題もあり定員はある程度は幅がある。
  - →どうしても成績にバラツキがある、上のレベルの狭い範囲とすごく広い裾野のみたいなこともある。なかなかロジックの難しい子も入ってくる。そういう子たちはそういう形にしてしまうと選択肢がない。そうなると始めからこういう学科がありますという所で受験するという所にも安

心感を持たすことができる。

- ・ →2本立てにしておく。工夫だと思う。高校終わった段階で人生が見えてるという人とそうでない人の間口を作るのもいいのではないか。
- 受験生によって受験の希望が違う。ブランドで選ぶ、これがやりたい、偏差値や共通テストの点数で決めるとかいろんなケースがある。ベストなものは無い。生物系は結構固い。遠くからでもやってくる。そういうところはしっかりと固めようという意図も有ったり。ゼミの人数が希望通り行けるわけではない。そのところでどうしてもということになる。やはり人生というのはそういう面があつて別に行つたからダメだったかというと振り返つてみるとそこでよかつたといつう事もある。出来る範囲でそれもやりながら、本人がやる気を出してやっていく。
- ・ 公設民営でスタートしてうまくいかなくて公立になって受験生も増えた。その中で地元学生を推薦という形で特化して、その中で学力の問題とか、鳥取の子が入りたいといった時に学力を保証するのが県教委の役割であると思う。学科再編の事で生物と環境に分けて生物は全国から優秀な学生を集めて看板にするんだという感覚はいいなと思っている。自然系、環境系が全国にできた中で何が本当に売り何だろうか、それなんだろうなと地元の学生を育てて地元に就職させるのも大事な視点だと思うが、全国から優秀な方を鳥取のフィールドで学びを深めてという方がいらっしゃるのは本当に看板としてどんどん押し出していいなと思った。
- 例えは経営学部は鳥取の地域づくりとかそういうところで魅力を出したいという声も聞いている。やはりどの学部も強みがある。大学の魅力を上げて実力がある学生が県内の大学に行ってくれるようにしないといけないと考えている。
- ・ 環境を学ぶのに鳥取のフィールドを持っているというのをアピールしていかないといけない。

### 3 報告事項

#### (1) 令和7年度予算の専決について

事務局から令和7年度予算の専決について報告があった。

#### (2) 近況報告

事務局から近況報告があった。

### 4 その他

### 5 閉 会